

① マスク氏 と 日本

米テスラ最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏は7日、ツイッターへの投稿で「当たり前のことをいうようかもしれないが、出生率が死亡率を上回るような変化がない限り、日本はいずれ存在しなくなるだろう」

と述べた。

かねて世界の出生率の低下傾向に警鐘を鳴らしてきた同氏だが、日本に言及するのは珍しい。

⇒ 以前からお伝えしておりますが、日本の人口は現在の1億2550万人から、西暦2100年には6000万人、3000年には2000人(2000万人ではありません)に減少することが予想されています。

② 米国 賃金インフレ

米国野村証券のエコノミスト、雨宮愛知氏は

「今後も米連邦準備理事会(FRB)にとって許容できないような高い水準で賃金インフレが続く公算が大きい」とみる。

求職活動をしていない非労働力人口は9900万人台で推移する。

労働参加率は4月に62.2%と前月から0.2ポイント低下した。

「(参加率の低下は)賃金上昇圧力に拍車をかける可能性がある」

(米PNCファイナンシャル・サービス)

米金利先物の値動きから金融政策を予想する「Fed ウオッチ」によると、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の利上げがある確率は8割を超える。

③ 米国株式

米連邦準備理事会(FRB)は6月から保有資産を圧縮する「量的引き締め」で年1兆ドル(約130兆円)の資金を市場から吸収する。

同時に迅速な利上げを進める。

金融緩和で始まった株高である以上、引き締めで終わる。

ダウ平均が今年最大の下落幅を記録した5日、S&P500種も3.6%下落した。

同時に債券市場では長期金利が0.1%超上昇(価格は下落)した。

サンディアル・キャピタル・リサーチのジェイソン・ゲプファート氏によれば、5日と同程度の株式と債券の同時安が発生したのは過去25年間で今回を含め3回だけ。

顧客の解約により大規模な清算を迫られた投資家がいたとの見方を示す。

バンク・オブ・アメリカによると、4月以降は株式や不動産投資信託(REIT)などで資金流出が活発化している。

21年に株式ファンドには1兆1000億ドルの資金が流入したが、この資金の平均買いコストはS&P500種で4274と試算。

6日終値はこれを4%下回る。

損失覚悟の売りで相場の一段安につながる懸念は残る。

通常、インフレ下では現金は物価上昇分だけ減価するため、保有回避の動きが強まる。

ただ、過去に例をみない株式と債券の大幅な同時安で、インフレ分だけの減価で済む現金に人気が集まる異例の状況だ。

世界最大規模のヘッジファンドを率いるレイ・ダリオ氏は今週、月次レターで

「米国株全体は依然、割高にみえる」

と指摘。

バブル崩壊による持ち高解消には時間がかかるため、新規の買いを入れるのに良い時期ではないとの見方を示した。

株式相場の「陰の極」はまだみえない。